

## 月例経済概観

### 国 内

住宅投資、公共投資には頭打ち傾向がうかがわれるが、設備投資と個人消費の力強い増加を柱に、景気は順調な拡大を続けている。こうした国内需要の好調を背景として、鉱工業生産は着実に増加し、労働需給も引締まり傾向を示している。

最終需要の動向をみると、外需は、輸出数量が幾分増加気味となったが、輸入数量は、製品類を中心に着実に増大している。一方、内需面をみると、設備投資が製造業、非製造業とも上方修正されつつあり、個人消費も所得の順調な増加を背景に好調を続けている。この間、住宅投資、公共投資は、なお高水準を維持しているが、増勢は一服傾向にある。

物価面では、国内卸売物価が電力料金の季節的上昇を主因に、小幅ながら続伸したが、商品市況は輸入増や海外市況安等から反落商状となった。この間、消費者物価は落ち着いた推移を続けている。

金融面をみると、金利は、景気の順調な拡大や海外金利の上昇等を背景に、長・短ともに若干の上昇をみた。また、株式市況は、高値圏で振幅の大きな値動きを続けている。この間、7月のマネーサプライは、前月並みの伸びとなった。

対外収支面についてみると、6月の貿易・経常収支の黒字幅は、いずれも引続きかなりの縮小を示した。また、6月の長期資本収支は、対外債券投資を中心に、高水準の流出超を続けた。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、6月下旬から7月初にかけて円安化し、その後も米国公定歩合引上げ等を受けて、一時135円程度まで軟化する場面もみられたが、総じてみれば130円台前半でのみみ合いで推移している。

(雇用情勢は引締まり傾向)

6月の鉱工業生産・出荷(速報、季節調整済み前月比<sup>\*</sup>)は、前月の大型連休に伴う操業休止長期化の反動もあって、いずれも+2.6%と、大幅な増加を示した(前月、生産-2.3%、出荷-2.2%)。また、生産の先行きを予測指数によりうかがうと、7月+0.3%、8月+0.7%と、着実な増加が見込まれている。

<sup>\*</sup>以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の生産動向を業種別にみると、化学が定期修理の影響から減少したものの、内需好調を背景に、鉄鋼(帯鋼等)、非鉄(電線)等素材業種のほか、前月かなりの減少を示した輸送機械(乗用車)、一般機械(金属工作機械等)、電気機械(カラーテレビ等)等加工業種も、ほぼ軒並みに増加をみた。

この間、6月の生産者製品在庫は、石油製品の輸入増に加え、国内販売好調を背景とする輸送機械等での積増しの動きなどから、+0.5%と増加(前月+0.2%)したが、同在庫率は、出荷好調を反映して-1.6ポイント低下した(前月+1.8ポイント)。

最終需要の動向をみると、7月の通関輸出数量(速報)は、自動車やや持直したほか、船舶の引渡し集中もあって、+1.9%と前月(+5.6%)に続き増加した。

設備投資関連では、6月の一般資本財出荷は、前月減少(-2.9%)のあと、+2.5%と順調な増加をみた。また、先行指標の動きをみても、6月の建設工事受注額(民間分、前年比)は、製造業からの受注好調を主因に、+31.7%と引続き高い伸びを示している(前月+19.4%)。

個人消費関連では、6月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比)は、天候不順の影響もあって、衣料品の伸びがやや鈍化したものの、家具、高級雑貨(貴金属・絵画等)の売上げが堅調を続けたことなどから、+7.1%と、引続き高い伸びとなった(前月+7.8%)。7月入り後の動向を都内百貨店売上高(前年比)でみると、中元商戦の活況もあって、+9.4%と好調を続けている(前月+7.4%)。耐久消費財の動向をみると、7月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、前年高水準の反動から+5.3%と、前月(+13.8%)に比べ伸び率は鈍化したが、依然好調な販売地合いを続けている。また、家電製品の販売をみると、7月後半の冷夏の影響からエアコンの売れ行きが鈍化したものの、オーディオ製品や大型カラーテレビなどを中心に、総じて好調を維持している。この間、レジャー支出についても、海外旅行、国内旅行ともに好調に推移している模様である。

6月の新設住宅着工戸数(季節調整済み年率換算)は、172万戸と前月(170万戸)並みの水準となり、前年比伸び率は、+1.9%と前月(+4.2%)をやや下回った。

また、7月の公共工事請負額(前年比)は、前年が前倒し発注に伴い高水準であったことの反動もあって、-0.5%と1年3か月ぶりに前年水準を下回った(前月+13.4%)。

6月の雇用動向をみると、雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、+2.6%(前月+2.7%)と順調な増加を続け、こうした雇用の増加を反映して、完全失業率(季節調整済み)は2.36%と、4か月連続でかなりの低下を示した(前月2.50%)。また有効求人倍率(季節調整済み)は、1.05倍(前月0.99倍)と、17か月連続の上昇となり、49年9月(1.01倍)以来約14年ぶりに1.0倍を上回った。

#### (商品市況は反落)

7月の総合卸売物価は、前月比+0.6%と、上昇率を高めた(前月+0.3%)。これは、国内卸売物価が+0.2%(前月+0.1%)の上昇となったことに加え、輸出物価、輸入物価とも、円安の影響を主因にそれぞれ+2.4%、+2.1%と大幅に上昇したためである。国内卸売物価の内訳をみると、石油製品や製材・木製品が引き続き値下がりを見た一方、電力が夏季割増料金適用からかなりの上昇となり、また鉄鋼も条鋼類を中心に続伸した。

7月の商品市況をみると、鉄鋼(棒鋼、山形鋼等)がユーザー筋の手当買い活発化から続伸したものの、石油(灯油、軽油等)が石油税引上げ前の駆け込み輸入増や末端販売競争の激化から、木材(米つが、合板)が長梅雨や輸入増に伴う需給引緩みから、ともに続落し、また繊維が輸入増等から、非鉄(銅、アルミ)、食料品(大豆)が海外市況安等から、それぞれ下落に転じたため、総じてみれば反落商状となった(日本銀行調査統計局商況指数、6月+0.9%、7月-0.8%)。なお、8月入り後も、総じて弱含みで推移している。

この間、7月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品の季節的値下がり为主因に-0.1%と小幅ながら続落し(前月-0.2%)、前年比上昇率は、+0.8%と引き続き小幅の上昇にとどまった(前月+0.4%)。

#### (長・短金利は引き続き上昇)

7月の資金需給動向をみると、銀行券の還収超額は、月末休日に伴う高止まりの影響もあって、月中7,705億円と、前年(同10,286億円)を下回った。この間、

銀行券の平均発行残高(前年比)は、消費堅調等を背景に+11.4%と、引続き高い伸びを示した(前月+11.4%)。一方、財政資金の受超額は、租税の受入増加に加え、資金運用部の対市中運用減や国債のネット発行額増加などから、月中25,332億円と、前年(同12,290億円)を大幅に上回った。この結果、その他勘定をも合わせた月中の資金不足額は17,207億円(前年5,241億円の資金余剰)となり、日本銀行はこれを、政府短期証券の買戻しや買入手形の実行などにより調節した。

7月の短期金融市場金利をみると、コールレート(無条件物)は、上・中旬中一高一低を繰返したあと、下旬入り後は銀行券の増発に伴う資金不足地合いを受けてジリ高歩調をたどり、月末水準は前月末を0.125%上回る3.8125%となった。一方手形レート(2か月物)は、9月の資金繁忙期を控え、都銀等の資金手当意欲が強まったことから、通月強調地合いを示し、4.0625%で越月した(前月末比+0.125%)。この間、CD新規発行レート等オープン市場金利は、月初の為替円安を契機とする金利先高懸念もあって、中旬にかけて、かなり上昇した。

一方、7月の長期国債の流通市場利回り(105回債、上場相場)は、為替相場の動きにはば連動するかたちで、上下を繰返したが、わが国景気の拡大や海外金利の上昇等を背景に総じてみれば強含み、結局4.915%で越月した(前月末比+0.050%)。8月入り後は、上旬中、もみ合いに推移したあと、米国公定歩合の引上げを契機に、金利先高観が広がったことから、中旬以降は強調裡に推移している。なお、8月発行分の長期国債応募者利回りは、5.151%と前月に比べ0.151%ポイント引上げられた。

6月の銀行等貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)をみると、短期金利が低利の賞与資金貸出の増加から、長期金利が1月の長期プライムレート引下げの影響持続から、ともに引続き低下したため、総合では、-0.004%ポイント(前月+0.003%ポイント)と、わずかながら低下した(月末水準4.991%)。なお、長期プライムレートは、8月1日から0.2%ポイント引上げられた(5.5%→5.7%)。

7月のマネーサプライ( $M_2 + CD$ 平残前年比)は、+11.1%と前月並みの伸びとなった。

7月の株式市況をみると、中旬まで、為替相場や内外金利等の先行き不透明観を背景に、振幅の大きな値動きを示したあと、月末にかけては為替相場の幾分の落ち着き等を契機にジリ高歩調をたどり、東証株価指数は2,247.03と、前月末をやや上回る水準で越月した(前月末比+63.93ポイント)。この間、一日平均出来高(東証一部)は14.5億株と、既往最高の前月(17.5億株)に次ぐ高水準となった。

なお、8月入り後の株式市況は、高値警戒感に加え、海外株価の軟調、米国公定歩合の引上げ等から、総じて弱含みとなっている。

(貿易・経常収支黒字は引続き縮小)

6月の国際収支(ドルベース)をみると、輸出が自動車の持直し等から5か月ぶりに増加に転じたものの、輸入が原油、製品類を中心とする数量増を主因に、引続き大幅に増加したため、貿易収支(季節調整後)の黒字幅は61.8億ドルと3か月連続の縮小となり(前月68.0億ドル)、経常収支(貿易収支季節調整後)も、5か月連続で黒字幅を縮小した(5月59.9億ドル→6月52.3億ドル)。なお、円ベースでみた経常収支黒字幅(貿易収支季節調整後)も、0.66兆円と一段と縮小した(前月0.75兆円)。

6月の長期資本収支は、本邦資本が機関投資家の活発な対外債券投資を主因に大幅な流出超を続けた一方、外国資本は本邦企業のユーロ債発行集中から流入超に転じたため、ネット流出超幅は100.0億ドルと、引続き高水準ながら、前月(同162.5億ドル)をかなり下回った。

なお7月の通関輸出入(ドルベース)をみると、輸出がほぼ横ばいにとどまった(+0.1%、前月+7.9%)一方、輸入が前月大幅増加の反動もあって、-6.2%(前月+10.3%)とかなりの減少を示したため、収支尻の黒字幅は、62.4億ドルと前月(51.9億ドル)を上回った。

この間、輸入数量(前年比)は、石油税引上げを前にした原油の入着増に加え、製品類の増加等から、+15.4%と依然高い伸びを続けている(前月+20.5%)。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、6月下旬から7月初にかけて円安化し、その後も米国公定歩合引上げ等を受けて、一時135円程度まで軟化する場面もみられたが、総じてみれば130円台前半でのみ合いで推移している。

(昭和63年8月16日)